

# 「環境税」では 地球は守れません！



私たち産業界は、地球温暖化防止に  
真剣に取り組んでいます。

# I 「環境税」には本当に効果があるのでしょうか？

「環境税」の導入によって、「CO<sub>2</sub>削減効果」「財源効果」「アナウンスメント効果」という3つの効果が期待できるとされています。これは本当でしょうか。

## 疑問 1 「CO<sub>2</sub>削減効果」？

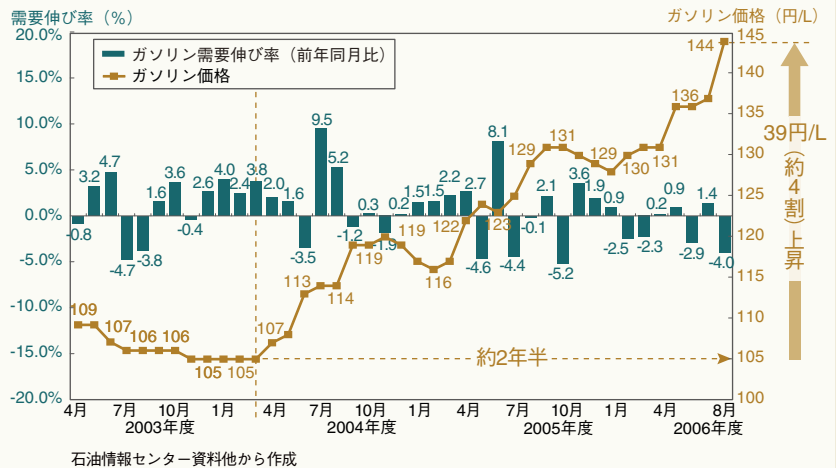
「環境税」を導入すると、石油などの化石燃料の価格が引き上げられ、エネルギーの消費が抑えられる。これが「CO<sub>2</sub>削減効果(価格効果)」ですが、実際には期待できません。

### なぜなら

原油価格の高騰を背景に、ガソリン価格は2004年度以降の約2年半で約4割上昇しましたが、わが国全体のガソリン消費量は特に抑制されなかったからです。一定期間で見ると、ガソリン価格と需要の伸びに明確な相関があるとはいえません。

### ガソリン価格の上昇と需要の伸びとの相関関係

2004年度以降の約2年半で39円/L上昇しました。これは、環境税率(1.5円/L)の約26倍にあたります。



## 疑問 2 「財源効果」？

「環境税」による税収は地球温暖化対策の補助金に充てられるので、CO<sub>2</sub>の削減が進むとされています。

### しかし

地球温暖化対策にはすでに1兆円近い予算が使われていますが、その効果は検証されていません。まずは既存の財源の使途や効果を徹底的に明らかにすることが先決ではないでしょうか。

### 「京都議定書目標達成計画」関係予算(2006年度)

「環境税」を財源とした安易な補助金は、行政の肥大化につながり、構造改革が目指す「小さくて効率的な政府」と逆行します。

予算項目	金額
A 京都議定書6%削減約束に直接の効果がある施策	4,537 億円
① 電源立地地域対策交付金	970
② 森林環境保全整備事業	983
③ 水源林業造成事業費、治山事業費	541
④ 新エネルギー事業者支援対策費補助金	353
⑤ 地球温暖化防止大規模「国民運動」推進事業費	30 他
B 温室効果ガスの削減に中長期的に効果がある施策	1,209 億円
① 太陽光発電技術等フィールドテスト事業	118
② 緑の雇用担い手対策事業費	65 他
C その他結果として温室効果ガスの削減に資する施策	3,382 億円
① 森林吸収源対策(森林整備以外のもの)	1,597
② 地下高速鉄道整備事業費補助	299 他
D 基盤的施策(地球観測衛星の開発に必要な経費69億円他)	329 億円
合計	9,457 億円

環境省発表資料から作成

## 疑問 3 「アナウンスメント効果」？

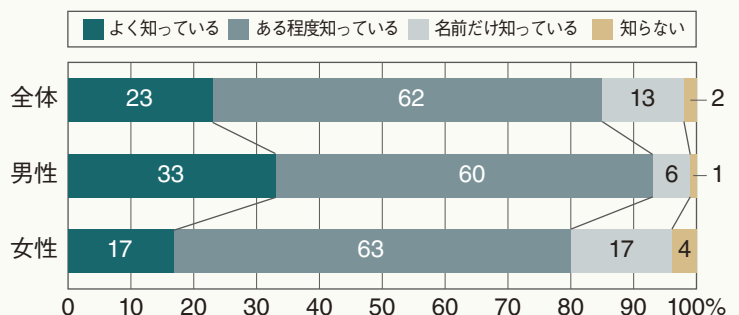
アナウンスメント効果とは政策などの発表によって、国民の意識と行動が影響されることです。その効果をねらって「環境税」を導入するという手法は問題です。

### むしろ

国民の理解と協力は、課税による負担感などによってではなく、国民運動や普及啓発活動を通じて、真摯かつ誠実に求めるべきです。

### 「京都議定書」に対する国民の認知度

国民の大多数は、すでに環境に対する意識を強く持っています。



\*このグラフは小数点第1位四捨五入のため、合計100%とならない場合がある  
経済広報センター「地球温暖化に関するアンケート(2006年)」調査結果から

# II

## 「環境税」は国民生活・企業活動に悪影響を与えます。導入するべきではありません。

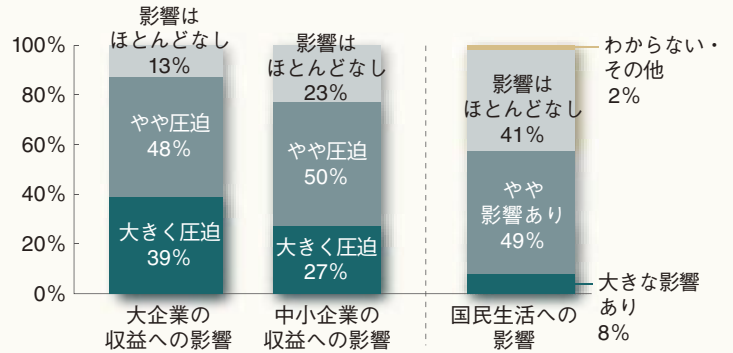
「環境税」は国民生活と企業活動にダメージを及ぼし、わが国経済に打撃を与えます。しかも、「環境税」はかえって温室効果ガスの増大につながるおそれすらあります。「環境税」を導入することによって、以下の3つの悪影響が考えられます。

### 悪影響 1 家庭と企業にダメージ

「環境税」導入によるさらなるコスト増は、企業のみならず、国民全体を苦しめます。その上、経済成長を促進し、わが国経済の国際競争力を強化しなければならない中、その流れを妨げ、逆行させるおそれがあります。

原油価格の上昇はすでに社会全体に影響を与えています。さらに「環境税」が導入されれば、家庭や企業をいっそう苦しい立場に追い込みます。

#### 原油価格上昇による影響

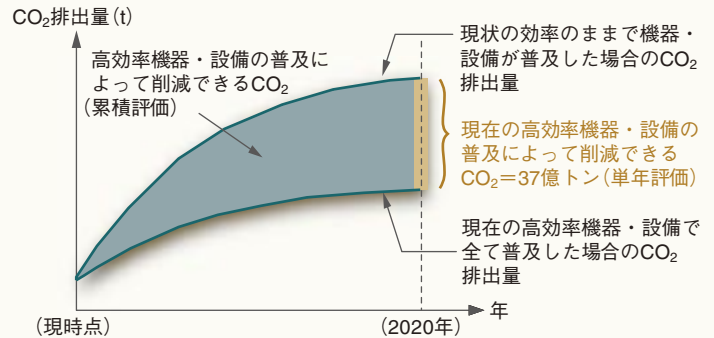


(左)経済産業省調べ(2006年10月)、(中央)中小企業庁調べ(2006年10月)  
(右)内閣府「エネルギーに関する世論調査」(2005年12月)から作成

### 悪影響 2 企業の自主的な取り組みの基盤を阻害

「環境税」の導入は、日本経団連の「環境自主行動計画」の目標に向けて、中長期的視野に立ち、設備投資などに多額のコストをかけてきた企業に対してさらなる負担を強いるものです。「環境税」は企業の設備投資や研究開発の原資を奪い、これまで大きな成果をあげてきた自主的な取り組みの基盤を損ねます。今後、エネルギー効率の高い機器・設備の普及と置き換えが進めば、2020年には世界全体で約37億トンのCO<sub>2</sub>排出を抑制できる可能性もあります。

#### 高効率機器・設備の普及によるCO<sub>2</sub>削減効果



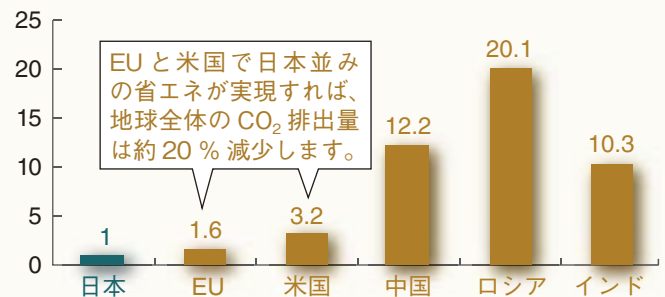
(財)日本エネルギー経済研究所「地球温暖化の国際的な将来枠組み検討に関する基礎調査」2004年度 NEDO 委託調査から作成

### 悪影響 3 地球規模での温室効果ガスが増大

わが国のエネルギー効率は世界最高水準にあります。他のどこの国に生産が移転しても、温室効果ガスの排出量増大につながります。

「環境税」導入により、わが国よりエネルギー効率が低く、「環境税」のない近隣諸国での生産活動が増えれば、結果的に地球規模での温室効果ガスの排出量増大と国内産業の空洞化を引き起こすおそれがあります。

#### 同じGDPを生み出すために必要なCO<sub>2</sub>排出量(日本を1とした場合の各国比較)



GDP: OECD2003、CO<sub>2</sub>排出量: IEA2003

産業界は  
こう  
考えます！

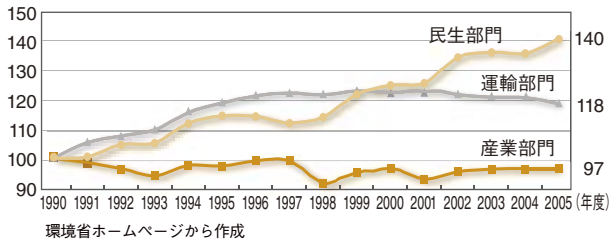
- ・ 環境と経済のバランスを取らなければ、持続可能な社会は実現しません。そのカギを握るのは民間の活力に基づく自主的な取り組みです。
- ・ 「環境税」には効果がないばかりか、この民間の活力を奪い、自主的な取り組みをつぶしてしまいます。
- ・ 産業界は今後もCO<sub>2</sub>の削減目標を達成することに全力を挙げ続けます。(次ページをご覧ください)

# 着実な成果をあげる産業界の自主行動

## 産業部門の CO<sub>2</sub> 排出量は減少

一方、民生部門からの排出量は大幅に増加しています。

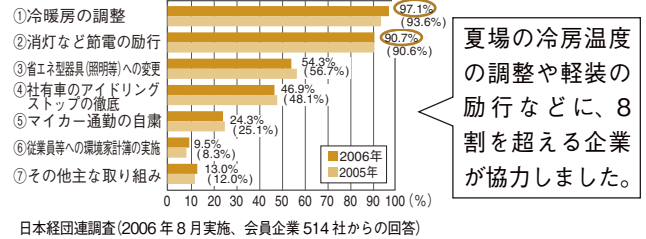
部門別の CO<sub>2</sub> 排出量推移(1990 年度を 100 とした場合)



## 国民運動を通じて民生部門の温暖化対策に貢献

産業界は、政府が進める CO<sub>2</sub> 排出削減のための国民運動に全面的に協力しています。

企業による活動の状況

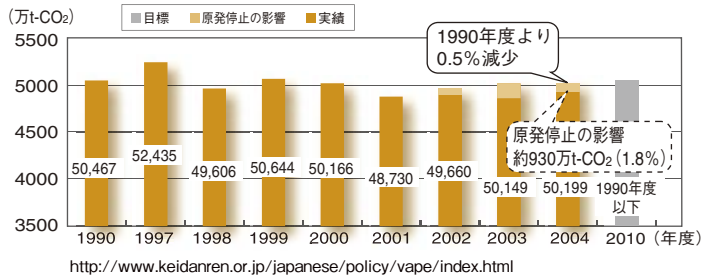


## 着実な成果をあげる日本経団連の「環境自主行動計画」

日本経団連は京都議定書に先駆けて 1996 年に「環境自主行動計画」で策定した CO<sub>2</sub> 削減目標を 5 年連続で達成しており、産業部門の CO<sub>2</sub> 排出量削減に大きく貢献しています。

- ・ 目標…「2010 年の CO<sub>2</sub> 排出量を 1990 年度以下にする」
- ・ 実績…2000 年度以降 5 年連続で目標達成

産業およびエネルギー転換部門からの CO<sub>2</sub> 排出量

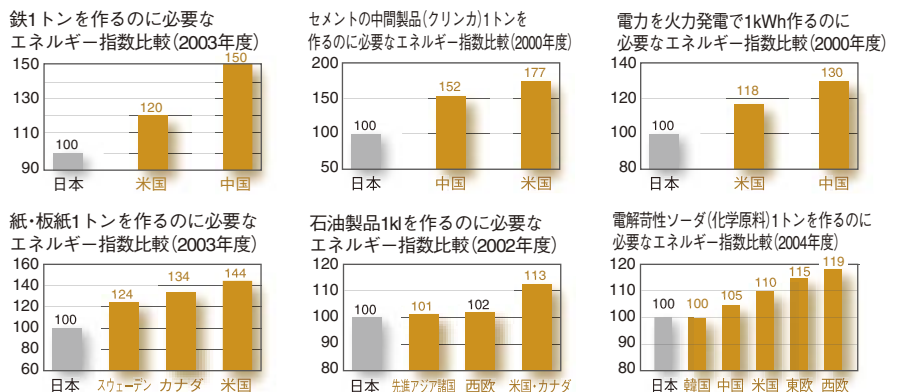


## 日本の環境技術で世界に貢献可能

わが国産業界のエネルギー効率・環境技術は世界のトップレベルです。環境技術を世界に提供することによって、地球温暖化に対する大きな貢献が可能です。そのためにも、「環境税」でわが国企業の活力を奪うことは逆効果です。

平成 18 年 9 月に訪中した、日本経団連の御手洗会長にも、中国側から日本の環境・省エネ技術に対して大きな期待が寄せられました。

各業種別のエネルギー効率比較 (日本を 100 とした場合)



左上: 日本鉄鋼連盟、中央上: Battelle 研究所、右上: ECOFYS 社 (オランダ)、左下: 資源エネルギー庁、統計年報 (米国)、環境報告書 (カナダ) ほか、中央下: Solomon Associates 社、右下: SRI Chemical Economic Handbook ほか

2005 年 4 月に閣議決定された「京都議定書目標達成計画」には、部門ごとの CO<sub>2</sub> 削減対策の個別メニューが定められています。「環境税」導入よりも、まずはその着実な実行が第一です。産業界は「京都議定書目標達成計画」の実行に全面的に協力します。